



民主党

神戸市議会

News

2004. JAN 第3号 編集・発行=民主党神戸市会議員団 / TEL 078-322-5844 FAX 322-6161



安心・安全・住み良い須磨の街づくりに全力投球!

神戸市会議員 大井としひろ

新年あけましておめでとうございます 2004年元旦

皆様におかれましては、ご家族お揃い、健康やかな新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

旧年中は、暖かいご支援を賜り心よりお申し上げます。特に春の統一地方選挙では多くの方々の絶大なご支援を頂き、悲願であった神戸市会議員として活動させていただきますこととなり本当に有難うございました。

7月の初市会では、民主党会派を代表し、矢田市長に対し、神戸市の経済活性化対策、若年者雇用、経済特区の取り組みについて、保育、高齢者福祉問題等について、代表質問をさせて頂いた。市長の考えを伺い、市民の皆様と共に歩む「大井としひろ」

ありたいと新年の願いも新たに、「安心・安全・住みよい須磨の街づくりに全力投球」で初心忘れず頑張りますので、今年もご支援をよろしくお願ひ申し上げます。

●決算特別委員会で代表質問しました。

昨年の十二月の一般会計決算市会では、保健福祉局及び環境局に対し民主党を代表して当局に対して代表質問を行いました。保健福祉局関係では、①「市民福祉総合」の目標達成に向けて市長の意気込みについて②効率的な地域活動支援のあり方について③看護大学の効率的運営について④火災、警及び警備供給の展望について⑤ユニバーサルデザインの推進について、JR須磨駅のリアフリーについて⑥保育所の第三者参入についての人権の尊重された街づくりについて、質疑を行いました。

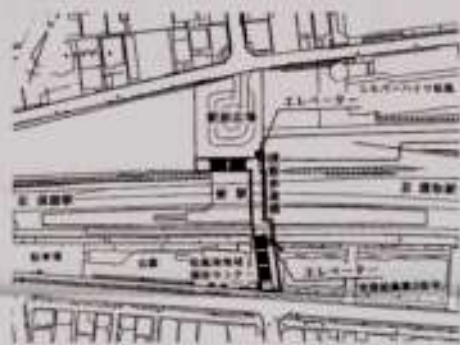
環境局関係では、①環境行政の指針である「新・神戸市環境基本計画」の今後の計画について②ごみの発生抑制としての有効活用について③ごみの発生抑制について④ごみの出に対する支援について⑤高齢化に対応した環境行政のあり方について⑥自主管理のたのしくみづくりとISO14001の取組について⑦交通需要マネジメントシステムの点について、当局の姿勢を質しました。今後とも市民の皆様のご視点に立つた意見が

戸市政に反映してまいりますので、ご意見・ご要望をお待ちしています。

●JR新駅(鷹取駅)須磨駅間) 6.5km

日常生活の利便性を高めるための確保や須磨海岸へのアクセス整備の一環として、須磨区松風町4-5丁目、エレベーターを備えた新駅が誕生することとなりました。

橋新歩道橋と駅前広場を都市計画に位置づけるため都市計画審議会等を経て都市計画が決定され、二〇七年度にも開業されそうです。



●都市計画案の概要

JR新駅を南北に横断する歩道橋(幅員4m 延長約60m)・エレベーター2基・新駅の北側に駅前広場(面積約900㎡)

●JR須磨駅をリアフリーの駅に

新駅の建設も大切ですが、今あるJR須磨駅をリアフリーの駅にすることのほうが先決であると私たち民主党議員団は考えています。お年寄りや障害を持った方々が安心して乗降できる須磨の駅を目指してがんばります。又、十七年にNHK大河ドラマで平家物語「義経」が放映される予定になっており、平家物語ゆかりの地がたくさんあります須磨の駅を利用して多くの方々、神戸にやっ



市政についてのご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

何事によらずご相談下さい
神戸市会議員

大井としひろ

〒654-0132
神戸市須磨区多井畑南町22-15
TEL・FAX 743-6155
メールアドレス
Kobe-001@eto.eonet.ne.jp

毎週駅前にてご挨拶をしております。お気軽にお声掛けください。(8:45~8:30)
月曜日：地下鉄名谷駅、水曜日：地下鉄妙法寺駅
全曜日：JR須磨駅

まいります。観光都市神戸の顔として恥ずかしくないリアフリーの駅になるよう全力を尽くしてまいりますのでご支援をお願いいたします。

●(民主党・須磨区の主な予算要望事項)

- 須磨区役所について
利便性の高い板倉地区に早期移転し、保育所、児童館などの合築の整備を検討されたい。
- 道路整備について
南北線(須磨多聞線)千守線・垂水妙法寺線・楠尾妙法寺線)早期整備を促されたい。
- 須磨多井畑線の拡張を及び歩道の設置を安全確保の観点からも早急に整備を促されたい。
- リアフリー化
JR須磨駅、山陽電鉄須磨駅にエレベーター・エスカレーター設置を推進されたい。
- 白川台センター前バス停の階段を高齢者に優しい階段に
- 公園の整備
須磨海浜公園をイベントや施設整備によって集客地を創られたい。
- 奥須磨公園の小松が池が湧かなくなるように改修されたい。
- 図書館の建設
妙法寺駅前市民図書館の建設を



決算委員会審議から

市民が夢のもてるまちづくりを 白井洋二副委員長が総括質疑

決算特別委員会総括質疑には白井洋二副委員長が立ち、矢田市長に対して「100年先の神戸の姿を念頭に、長期にわたる夢のある施策、まちづくり」を求めるとともに教育・福祉・環境など当面の課題についていただきました。民主党議員の局別質疑のあらましは次のとおりです。

●観光都市化を急げ

観光アクションプラン策定

Q 神戸経済が落ち込んでいる中、活気あるまちづくりのために集客観光にもっと力をいれるべきだ。観光都市化に向けて総合的な戦略が必要だ。外田大を対象にした新しい観光資源の開発をどのように考えているか。「観光都市宣言」することで内外に神戸をアピールしてはどうか。

A 神戸の特性として観光産業が三割のシェアを占めている。復興・活性化懇話会でも「これからの取組みの方向性」として掲げられている。年度内にも「神戸観光アクションプラン」を策定する。「二〇一〇年の観光入込客数三千万人」の達成を目指す。観光都市宣言は市民合意と意識の盛り上がりの中で考えたい。



新たな観光資源として期待される兵庫運河

●PF1の積極活用を

中央卸売市場本場整備で適用

Q 神戸市における公共施設等の建設、維持管理、運営等を民

間の資金とノウハウPF1手法の市と民間事業者との事前調整に資意欲を持ってではないか。

A 神戸市では「ロッジ」や「フィッシュリーナー」備してきた。中央卸についても今年度内に進める。全国では九川に次いで積極的に進める。「神戸市PF1」している。また民間スクの事前調整、関係検討に時間がかかえない。

●保育に第三者

保護者が選択でき

Q 保育施設が増える。「保育の質」を求められている。東市ではすでに保育所を始めているが、神戸も第三者評価の取組を進め、保護者が選択すべきではないか。

A 現在保育所は市ヶ所ある。公立の質には高い関心を「第三者評価」は緊急はじまったばかり。一回二十五万円程度の自己点検実施で向上に努めたい。



民主党

神戸市議会

News

編集・発行=民主党神戸市会議員団 / TEL 078-322-5844 FAX 322-6161



代表質問にたつ池田りんたろう議員
と田路裕規副議長

池田議員は①行動計画の盛り込むべき課題、②保育ニーズ調査、③子育て事業のおける行政の基

決算委員会副委員長には白井洋二議員（兵庫区）、が就任、浜本りつ子議員（中央区）、荻阪伸秀議員（長田区）、田中健造議員（北区）、池田りんたろう議員（北区）、藤原武光議員（垂水区）、崎元祐治議員（須磨区）、川原田弘子議員（垂水区）、大井敏弘議員（須磨区）

が同市市議にあたりました。

少子化対策へ男性を含めた働き方の見直しを求める

七月に成立した次世代育成支援法は少子化対策の切り札として育児休業取得率の向上など男性を含めた働き方の見直しを柱に地方自治体に子育ての「地域行動計画」策定を求めています。

社会全体で子育て支援を

第4回定例会
市会報告

次世代育成支援対策推進法への対応ただす

一般会計決算を審査する第四回定例会は提案された二十九議案を可決して十二月十九日、閉会しました。民主党は代表質問に池田りんたろう議員（北区）が立ち、産業政策と雇用創出、子育て対策など十一点をたどりました。長引く不況により市税が五年連続の減収となり、十二年前の税収規模に落ち込む中で、十四年度一般会計決算は八千三百二十六億円、国民健康、老人保健、介護保険の三特別会計への一般会計繰入金金は三百十三億円にのぼっています。起債制限比率のピークは平成十六年度の見込み。審議を通じて行財政改善の必要性が一層明らかになりました。

本格的役割について質問、市としての積極的な取り組みを求めました。

子育て家庭、次代の親づくり

社会全体の支援が必要

これに対し矢田市長は「神戸市は国のエンゼルプランより幅広い内容で児童育成計画二〇一〇を策定しているが、次世代育成法に照らし見直しが必要となっている。幼稚園における預かり保育、保育

神戸市事業
外部評価

市の内部評価と乖離目立つ 低成長下、最適の市民サービス模索

神戸市はこのほど行財政改善の一環として監査法人などによる事業の「外部評価」の結果を明らかにしました。対象は市の三千の事業のなかから百八十一事業を抽出して行なわれました。時代適合性、補完性（民間に委ねるべき）、効率性、有効性の四項目について四段階で評価した結果、六十七事業について抜本的な見直しが必要としています。

残る事業も十七年度までに評価を行なう予定です。民主党は、行財政改善は市政の最重要課題であり行政施策を客観的に「外部評価」することは必要だとの立場から、池田議員が三質問しました。

①今回の外部評価の報告に対する市長の評価は、②市の事業の中に

所のサービス評価実施を新たに考える必要がある。見直しにあたってはこれまでの仕事と子育ての両立支援だけでなく、すべての子育て家庭への支援、次代の親づくり、社会全体による支援などの視点も必要になる」と答えました。

子育て支援のためには①年間総実労働時間千八百時間の実現、特に残業時間の縮減、②保育所と幼稚園の連携強化（一元化）が強く求められています。

財政難を乗り越り次世代に新しい芽を育てる

これに対し矢田市長は「外部の評価だけでなくすべてを判断しないが、市の内部評価と外部評価で少し乖離があったと思う。現在の低成長、少子・高齢社会における最適の市民サービスの提供を、原点に立ち戻って、行政が関与すべきものかどうか判断しなければならぬ」と財政難を乗り越り次世代の残していける新しい芽を今育てていく必要があると強調しました。